

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したもので、2月定例会時点での内容です。



**Q** 2兆円超の最大規模となった令和4年度当初予算案は、知事が就任後初めて編成した当初予算案。日ごろより我々が期待感を持てるような未来への投資とでも言うべき考え方を示されているが、どのような基本的な考え方で編成に臨まれたのか。

**A** 県民の皆さまからは、職員、副知事として県行政に携わってきた経験を生かし、即戦力として県政の諸課題に取り組むことを求められていると考え、スピード感を常に心がけてきた。各部署との政策協議を鋭意進め、前年度より70件以上多い222件の新規事業を企画した。福岡県が未来に向けて新しく一歩を踏み出す予算として、県民と手を携えて未来への扉を開いていきたい。

**A** 新たに創設するワンヘルス認証制度を大会会場で紹介、「ワンヘルスの森」として整備する「四王寺県民の森」に参加者を招き森林浴をしてもらうなど大会準備室と連携し、できる限りの支援をする。日本事務所設置はワンヘルスの世界的先進地を目指す本県にとって大変意義がある。「国連ハビタット福岡本部」誘致の取り組みも参考に、県獣医師会、関係自治体、地元経済界とも相談しながら取り組んでいきたい。

**Q** G7サミットの候補地も出そろい国の現地視察も行われたと思うが、手応えを問う。福岡に誘致するには、さらなる活動が必要。これからの取り組みを尋ねる。

**A** 2023年G7サミット福岡開催の実現に向け、1月には高島福岡市長、九経連の倉富会長とともに岸田首相を官邸に訪ね要望した。首相からは「熱意のこもったプレゼンをいただきたい」などの発言があった。設備、アクセス、警備などについての国の現地調査には、福岡市と協力してしっかりと対応している。G7サミット開催は、福岡の素晴らしい世界に発信するまたとない機会。ぜひ、このチャレンジを成功させたい。開催地決定まで福岡市と協力しながら国からの問い合わせに適切に対応し、セミナーなどを通じ、県民の皆さまへの理解を深めていきたい。



**Q** ジェンダー平等の理念が、次期総合計画および新年度予算案に、どのように反映したのか、知事の思いも含めて伺う。

**A** 誰もが社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、能力を発揮できる社会の実現には、ジェンダー平等の推進が重要。次期総合計画では、県民の意識改革や性の多様性に関する理解を促進するとともに、教育、産業、スポーツなど様々な分野でジェンダー平等の視点を盛り込んだ施策に取り組む。新年度予算案では新たに、経済分野におけるジェンダーギャップの解消を目指し、多様な働き方が普及しているIT産業における女性が活躍できる仕組みづくり、女性認定農業者の育成、県が新たに導入するパートナーシップ宣誓制度および性の多様性についての啓発の推進などに取り組む。

福岡市、北九州市、古賀市の3市とは、市の宣誓書受領証で県管住宅の申し込みができ、県の宣誓書受領証で市管住宅の申し込みができるなどの相互利用について、4月開始に向けて、協議を進めている。また、2月には、県内すべての市町村に対するWeb説明会を実施し、県の制度を説明するとともに、市町村がいつから、どのようなサービスが提供できるかを照会中。今後、市町村が提供する行政サービスの情報をとりまとめ、全市町村と共有し、さらなる拡充につなげていく。

**Q** 今後のアスベスト対策について、優先順位を決めて立ち入り調査を行い、悪質な場合は毅然と対応するなど徹底を図るべきだ。知事の取り組みを伺う。

**A** アスベストの飛散性が高い建材を含む解体等工事は、これまで通り全件立ち入り検査を実施する。加えて4月からは事前調査の結果を確認し、「アスベストなし」とされた解体等工事については、平成18年9月のアスベスト使用全面禁止前の建築物を対象に、とくに規制が全くなかった昭和50年より前の建築物などについては優先的に立ち入り検査を実施する。違反が確認された場合は、法に基づく指導や是正命令を発出する。また、職員の監視能力向上を図り、立ち入り検査のさらなる厳格化を図っていく。



**Q** 今年度末までを期間とする現総合計画で未達成の数値目標について見直しを伺う。次期総合計画で掲げている新たな施策の数値目標はどのような基準で設定したのか。

**A** 157件の数値目標のうち新型コロナウイルスで進捗に影響が生じた32件を含む52件が達成に努力が必要。「コロナ後」を見据えた目標値を再設定し、次期の総合計画でしっかりと取り組む。次期総合計画では現総合計画だけでなく、分野ごとの個別計画や他県・市町村の計画も参考に最もふさわしい数値を設定。数値の上げ幅や効果を一つ一つ確認し、相当な努力をしなければ達成できない目標値の設定に努めた。毎年度、進捗状況を把握・分析し、施策の見直しや充実強化を図りながら達成に努める。

の所得確保を支援しているが、令和4年度からは、新たに親元就農などの新規就農者に対する機械・施設の導入を支援し、営農開始の課題となっている初期投資の負担軽減を図る。また、農業大学校に環境制御装置を備えたハウス施設やタブレット端末などを整備し、農業のデジタル化に対応できる人材を育てるとともに、JAの研修用ハウスの整備を進め、就農前の栽培技術の習得を支援する。こうした取り組みを通じて一人でも多くの人材育成に努める。

**Q** 築50年を超す県内で最も古い警察署である田川署は老朽化と狭あい化が著しいことから建て替えが計画されている。移転候補地や整備計画、移転改築に伴う効果について警察本部長に尋ねる。

**A** 候補地は現在の田川署の北西約400メートルに位置する市役所直近の旧市教育庁舎跡地。令和4年度に土地の測量や地盤調査を行い、5年度以降順次、設計、建設を進め、令和9年春の開庁を目指している。これまでに以上に市役所に近くなることから、管内住民の利便性が向上し、行政機関とのさらなる緊密な連携により、地域の安全・安心の確保が図られる。建て替えに伴い職員の勤務環境が向上し、住民の皆さまにとっても開放的で親しみやすい施設になると考える。



**Q** わが会派による調査で明らかのように、県のSDGs登録制度が単なる参加型の運動であれば、企業の規模によって取り組みに差が生じ、本来の意義に沿うものでなくなる。登録制度検討会参加の商工団体等すべてのステークホルダー(利害関係者)に啓発の役割を担ってもらうため、どう取り組むのか。また、中小零細や自営業・自由業も含むすべての事業者に対する積極的な広報・啓発について伺う。

**A** 登録制度検討会には、企業のSDGsの取り組みに対する支援実績のある商工団体や金融機関等が参加しており、引き続き、会員や顧客企業に対し、SDGsへの意識の醸成を図り、登録制度を周知してほしいと考える。商工団体の会員以外の事業者についても、様々な県広報媒体を効果的に活用し、できるだけ多く登録してもらおうよう努める。

ナハウス(福岡市)が行う誤嚥性肺炎ゼロプロジェクトは実効性があり、取り組みを学ぶべきで知事も訪問してはどうか。

**A** 県では口腔ケアの普及のため、施設職員対象の研修会を今年度からはオンラインで実施し、開催後もオンラインで配信することで、多くの職員が視聴できるように取り組んでいる。この中で介護報酬改定も説明している。議員ご紹介の「マナハウス」の取り組みについては、内容を今後の研修会で紹介するなど研修充実に生かしたい。新型コロナウイルスの感染が収束し見学が可能な状況になった後、訪問したい。

**Q** 私の地元にある神村学園の広域通信制高校のサポート校の学生はほとんどが不登校経験者。ここで学ぶことで多くが自分を見つけ、自信をつけて自立した青年へと育っている。不登校を生まない学校づくり、子どもたちが自立していく教育には、県教育委員会が目指すべき答えがあるのでは。福岡県通信制高等学校連絡協議会と学ぶ機会を作っているか。

**A** 広域通信制高校には不登校経験のある生徒が多く進学し、そこで社会的に自立し、進路を切り開いていく努力をしていると承知している。自信をつけさせる教育や自立を促す支援については学べべきものがあると思う。今後、福岡県通信制高等学校連絡協議会と情報交換を行っていく。